

公衆無線 LAN 利用規約

ソフトバンク株式会社

第 1 章 総 則

第 1 条 (規約の適用)

1. 本規約は、ソフトバンク株式会社（以下「当社」といいます。）が、Yahoo! BB サービス（後記第 2 条第 5 号に定義します。）SoftBank 光（後記第 2 条第 15 号に定義します。）または SoftBank Air（後記第 2 条第 16 号に定義します。）のオプションサービスとして提供する「公衆無線 LAN」（後記第 2 条第 1 号に定義します。）の利用に関し適用されるものとしします。
2. 会員は公衆無線 LAN の利用にあたり、本規約および会員規約（後記第 2 条第 6 号に定義します。）が適用されるものとしします。
3. 本規約に定める内容と会員規約との間に齟齬が生じた場合、本規約に定める内容が優先して適用されるものとしします。
4. 当社は、当社所定の方法にて会員に通知することにより本規約を変更することがあります。その場合、公衆無線 LAN の提供条件は変更後の規定によるものとしします。

第 2 条 (用語の定義)

本規約において、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) 「公衆無線 LAN」（以下「本サービス」といいます。）とは、提供区域において、無線 LAN 機器を使用してインターネット接続を行う電気通信サービスをいいます。
- (2) 「利用契約」とは、本サービスを利用するための本規約に基づく契約をいいます。
- (3) 「申込者」とは、当社に利用契約の申し込みをした者をいいます。
- (4) 「会員」とは、申込者のうち、当社との間で利用契約が成立した者をいいます。
- (5) 「Yahoo! BB サービス」とは、ヤフー株式会社および当社が提供するインターネットサービスの総称をいいます。
- (6) 「会員規約」とは、Yahoo! BB サービス、SoftBank 光または SoftBank Air（以下合わせて「当社インターネットサービス」といいます。）の契約に係る各種規約、約款等をいいます。
- (7) 「提供区域」とは、無線基地局設備取扱所において無線基地局設備から電波の届く範囲をいいます。
- (8) 「無線基地局設備」とは、無線回線を収容するために設置される交換設備（その交換設備に接続される設備を含みます。）をいいます。
- (9) 「無線基地局設備取扱所」とは本サービスが利用できる場所として当社が指定する取扱所（http://tm.softbank.jp/business/wlan/area_list/）をいいます。
- (10) 「無線回線」とは、無線基地局設備と無線 LAN 機器との間に設置される電気通信回線をいいます。
- (11) 「無線 LAN 機器」とは、本サービスの利用のために会員が使用する端末機器に接続される無線 LAN アダプタ等の無線送受信装置をいいます。
- (12) 「電気通信サービス」とは、電気通信設備を使用して他人の通信を媒介し、または電気通信

用設備を他人の通信の用に供することをいいます。

- (13) 「サービス会員回線」とは、当社インターネットサービスの利用契約に係る電気通信回線をいいます。
- (14) 削除
- (15) 「SoftBank 光」とは、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の提供する光コラボレーションモデルを活用し当社が提供する、光ファイバーを用いた電気通信サービスおよびインターネット接続サービスの総称をいいます。
- (16) 「SoftBank Air」とは、Wireless City Planning 株式会社から AXGP 回線を借り受け、当社が提供する電気通信サービスおよびインターネット接続サービスをいいます。

第2章 利用契約

第3条 (利用契約の単位)

当社は、申込者のサービス会員回線ごとに1つの利用契約を締結します。この場合、会員は1つの利用契約について1人に限られます。

第4条 (申込の資格)

1. 本サービスは、当社インターネットサービスの申込者であって当社インターネットサービスに係る有効な ID およびパスワードが付与されている者、および当社インターネットサービスの利用契約を締結している者、に限り申し込みができるものとします。
2. 前項の資格に該当する場合であっても、次の各号の一に該当する場合には、申し込みができません。
 - (1) 申込者が当社に対する債務の弁済を遅延しているとき、または遅延するおそれがあるとき
 - (2) 申込者が過去に当社から不正利用などにより会員規約もしくは当社が提供する他のサービスの利用契約を解除され、または当社インターネットサービスもしくは当社が提供する他のサービスの提供を停止されていたとき
 - (3) 利用契約の申し込みを承諾することが、技術上または当社の業務の遂行上著しい支障があると当社が判断したとき
 - (4) その他当社が適当でないと判断したとき

第5条 (利用契約の成立)

1. 本サービスの利用契約の申し込みは、あらかじめ本規約に同意のうえ、当社が定める方法により、当社に対して行うものとします。
2. 利用契約は、前項の申し込みを当社が承諾したときに成立するものとします。

第3章 サービスの提供

第6条 (本サービスの提供区域)

1. 当社は提供区域において本サービスを提供します。
2. 提供区域は追加、削除等により変更される可能性があること、および当該提供区域の変更に関し当社は何らの責任も負うものではないことを会員は予め承諾します。

第7条（通信）

本サービスは、当社が別途定める無線 LAN 規格に準拠するインターフェースにより通信を行うことができます。ただし、当社は、そのインターフェースに規定する符号伝送速度を保証しません。

第8条（無線回線による制約）

本サービスにおいては、次の各号の理由により、無線回線を利用した通信の伝送速度が低下もしくは変動する状態、符号誤りが発生する状態または本サービスが全く利用できない状態となることがあります。

- (1) 無線回線に係る回線距離および無線基地局設備の設備状況
- (2) 他の電気通信サービスに係る電気通信回線設備からの信号漏洩による電波障害および電波干渉等
- (3) 電気製品および特殊医療機器等からの電磁波等の発生による電波障害および電波干渉等
- (4) 遮蔽物による電波障害
- (5) 無線 LAN 機器の故障

第9条（利用の制限）

1. 当社は、技術上やむを得ない理由等により、事前の通知なく、無線基地局設備の点検または全部もしくは一部を移設、増設もしくは減設することがあります。この場合、提供区域であっても本サービスの提供を行うことができなくなる場合があります。
2. 無線基地局設備には同時接続可能数に限りがあるため、最大同時接続数を超えた場合は利用できません。また、同時に接続する利用者の利用状況等により最大同時接続数が異なる場合があります。
3. 当社は、会員が Web サイトを閲覧する場合に児童ポルノアドレスリスト（一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会が提供する児童ポルノアドレスリストをいいます。）に基づき、当該 Web サイト、画像又は映像等の閲覧を制限することがあります。
- 3-2. 当社は、本サービスのインターネット接続において、悪意のある第三者により会員が利用している端末がコンピューターウイルスやワーム、スパイウェア等へ感染することにより、個人情報搾取等の会員の不利益となることを防ぐため、以下の対応を行います。なお、以下対応は完全性を保証するものではなく、また遮断されたインターネット接続への影響について、当社は責任を負いません。
 - (1) 会員がインターネットサービスへアクセスする場合、そのアクセス要求に付随するドメイン情報を自動的に検知し、当社の保持している悪意のあるサーバーのドメインリストと照合いたします。
 - (2) 照合の結果、当該ドメインリストと合致する場合、その通信を遮断します。
- 3-3. 会員は 3-2. (1) および (2) に同意しない場合、当社が別途定める方法により、その機能を無効にすることができます。

4. 当社は、別に定める無線基地局設備に係る提供区域において会員が通信を行う場合に、当社が別に定めるソフトウェア又は通信プロトコルに係る通信等を制限することがあります。
5. 当社は、本条に規定する通信の制限のために必要となる通信に係る情報の収集、分析及び蓄積を行う場合があります。

第4章 利用料金等

第10条（利用料金等）

1. 会員は、本サービスの利用料金を、当社が別途定める料金表に従い、毎月支払うものとしします。
2. 利用料金の課金開始日は、第5条第2項に定める契約成立日の翌日を1日目として7日目がある月の翌月1日または当社インターネットサービスの課金開始日が属する月の1日のいずれか遅い日としします。ただし、本サービスの課金開始日の前日以前に本サービスの利用契約が終了となった場合は、当該利用契約終了日の属する月の月額利用料金が発生するものとしします。
3. 本サービスの課金開始月および終了月の利用料金は、月額利用料金をお支払いいただくものとし、日割課金は行いません。
4. 会員は、利用契約期間中に本サービスを利用することができない状態が生じた場合であっても、期間中の利用料金の全額を支払うものとしします。但し、本規約に別段の定めがある場合はこの限りではありません。
5. 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、利用料金の計算の起算日または締切日を変更することができるものとしします。

第5章 会員の責務等

第11条（サービスの利用）

1. 会員は、本サービスの利用およびその結果につき一切の責任を負うものとしします。万一、会員による本サービスの利用に関連しまたは起因して、他の会員または第三者から当社に対して何らかの請求、訴訟その他の紛争が生じた場合、当該会員は、自らの費用と責任において当該紛争を解決し、当社に経済的負担が生じた場合にはこれを賠償するものとしします。
2. 無線基地局設備取扱所によっては利用場所や営業日、営業時間により本サービスの利用が制限されることがあります。また、無線基地局設備取扱所以外において本サービスを利用してはならないものとしします。

第12条（ID・パスワードの管理）

1. 本サービスの利用に関して会員にIDおよびパスワード（以下「ID等」といいます。）が付与される場合、会員はID等を管理する責任を負います。
2. ID等を用いて本サービスの利用が開始された場合、その後ログアウトまでの一連の通信はID等が付与された会員自身の正当な権限をもって行われているものとみなし、会員はその利用に

係る利用料金等を負担するものとします。また、当社は、ID 等の使用上の過誤や第三者の使用による損害の責任を負いません。

3. ID 等の譲渡、名義変更はできません。

第 13 条（禁止事項）

会員は本サービスの利用にあたって会員規約に定める禁止行為を行ってはならないものとします。

第 14 条（端末機器の管理等）

1. 会員は本サービスを利用するために必要な端末機器、無線 LAN 機器等を自己の費用と責任をもって維持するものとします。
2. 本サービスは、公衆の場における、かつ、無線回線を用いたサービスであることに鑑み、会員は、端末機器にセキュリティ対策を施す等、自己の費用と責任において十分な注意を払う必要があります。
3. 前 2 項に定める端末機器の管理等がなされなかったために会員が本サービスを利用できなかった場合または第三者より被害を受けた場合であっても、当社は一切責任を負わず、また料金等の減額・返還等には応じないものとします。

第 6 章 本サービスの停止等

第 15 条（会員側事由による本サービスの提供停止）

当社は、会員規約に定める会員に起因する停止事由が発生した場合は、会員規約の定めに従い本サービスの提供を停止できるものとします。

第 16 条（責任の制限）

1. 当社は、本サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき事由によりその提供をしなかったときは、すべての提供区域において本サービスが全く利用できない状態（本サービスの利用に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、24 時間を超えてその状態が継続したときに限り、会員の損害賠償請求に応じるものとします。
2. 前項の場合における損害賠償の範囲は、会員が本サービスをすべての提供区域において全く利用できない状態にあった時間（24 時間の倍数である部分に限ります。）に応じて算出するものとします。また、前項の損害賠償の範囲は、会員に現実発生した通常損害の範囲に限られるものとし、かつその総額は、会員が本サービスをすべての提供区域において全く利用できない状態にあった時間に相当する利用料金相当額を上限とします。当社は、いかなる場合においても、かかる額を超えて損害賠償義務を負わないものとします。
3. 当社は、当社以外の事業者の責めに帰すべき理由により、本サービスの提供ができなかった場合であって、当社が当社以外の事業者から損害賠償金を受領した場合には、当該受領額を本サービスが利用できなかった会員全員に対する損害賠償総額の限度額とし、第 1 項および第 2 項に準じて賠償請求に応じるものとします。

4. 天災事変、原因不明のネットワーク障害その他の不可抗力または 当社の軽過失により、本サービスを提供できなかったときは、当社は一切その責を負わないものとします。
5. 第1項の場合を除き、当社は本サービスの会員に対し、一切の賠償責任および料金の返還義務等を負わないものとします。
6. 会員が消費者（消費者契約法（平成12年法律第61号）第2条第1項の定義によるものとしません。）の場合、本条第1項の「当社の責めに帰すべき理由」は「当社の責めに帰すべき理由（当社の故意または重大な過失による場合を除きます。）」、同第4項の「その他の不可抗力または当社の軽過失」は「またはその他の不可抗力」と読み替えるものとします。

第17条（免責）

1. 当社は、会員が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性その他いかなる事項に関する保証も行わず、かかる情報等に起因して生じた損害について責めを負わないものとします。
2. 当社は、本規約等の他の条項にかかわらず、天災、事変、原因不明のネットワーク障害その他の不可抗力により生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益および間接損害については、一切の賠償責任を負わないものとします。
3. 当社は、本規約の変更により会員が有する設備の改造または変更等を要することとなった場合であっても、その費用を負担しないものとします。
4. 当社は、前条および本規約に明示的に定める場合の他、会員に対して一切の損害賠償責任および利用料金等の減額・返還の義務を負わないものとします。

第7章 利用契約の終了

第18条（会員が行う利用契約の解約）

1. 会員は、利用契約を解約しようとするときは、当社所定の方法に従い、当社に通知するものとします。
2. 前項の通知に係る利用契約は、本規約に別段の明示がある場合を除き、当該通知が当社に到達した日の属する月の末日をもって終了します。

第19条（利用契約の終了）

次の事項に該当する場合は、何ら意思表示なく当然に本サービスの利用契約も終了するものとします。

- (1) 当社インターネットサービスの申し込みが取り消される等、会員の当社インターネットサービスの利用契約が成立しなかった場合
- (2) 会員の当社インターネットサービスの利用契約が終了した場合
- (3) SoftBank Air 以外の当社インターネットサービスの会員でかつ第21条が適用されている会員が SoftBank Air にサービス変更した場合

第20条（当社が行う利用契約の解除）

当社は、会員規約に定めるところにより利用契約を解除できるものとします。

第8章 雑 則

第21条（値引きに関する特約）

1. 当社は、会員が、本サービスの利用契約の対象となるサービス会員回線において当社の定める「接続機器レンタル規約」、「接続機器レンタル規約（Yahoo! BB 光 with フレッツ/Yahoo! BB 光 フレッツコース用）」もしくは「接続機器レンタル規約（SoftBank 光用）」に基づき提供する無線 LAN カードのレンタル契約の申し込みを行った場合、または「接続機器レンタル規約（Yahoo! BB 光 with フレッツ/Yahoo! BB 光 フレッツコース用）」ならびに「接続機器レンタル規約（SoftBank 光用）」に基づき提供する Wi-Fi 地デジパックサービスの利用契約の申し込みを行なった場合、本サービスの月額利用料金を値引きします。
2. 前項に定める値引きは、次の各号の定めに従い適用するものとします。
 - (1) 無線 LAN カードのレンタル契約申込日、または Wi-Fi 地デジパックサービスの利用契約申込日のいずれかが本サービスの課金開始日よりも早い場合、本サービスの課金開始月から適用。
 - (2) 本サービスの課金開始日が、無線 LAN カードのレンタル契約申込日、または Wi-Fi 地デジパックサービスの利用契約申込日のいずれかよりも早い場合は、無線 LAN カードのレンタル契約申込日、または Wi-Fi 地デジパックサービスの利用契約申込日のいずれかが属する月から適用。
3. 前2項の値引きは、会員が無線 LAN カードのレンタル契約、または Wi-Fi 地デジパックサービスの利用契約の申し込みを取り消した場合、当該取り消し月をもって終了します。また事由の如何を問わず、無線 LAN カードのレンタル契約、または Wi-Fi 地デジパックサービスの利用契約が終了した場合は、契約終了月をもって値引きを終了します。

第22条（個人情報等の保護）

当社は、会員の個人情報の収集、利用、提供および公表等にあたり、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号）、総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、および「個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」（JISQ15001）の遵守徹底を図り、当社の「個人情報保護のための行動指針」（<http://www.softbank.jp/corp/group/sbm/privacy/>）に従い適切に実施します。

(2005年10月3日制定実施)

(2005年10月15日改定)

(2005年11月1日上記改定実施)

(2005年12月1日承継改定実施)

(2006年10月1日改定実施)

(2007年3月31日承継改定実施)
(2008年5月15日改定)
(2008年6月1日上記改定実施)
(2009年11月1日改訂実施)
(2010年3月31日改訂実施)
(2011年4月21日改定実施)
(2011年12月1日改定実施)
(2011年12月2日改定)
(2011年12月21日改定実施)
(2012年10月1日改定実施)
(2014年4月1日改定実施)
(2014年7月1日改定実施)
(2014年12月12日改定実施)
(2015年2月4日改定実施)
(2016年12月7日改定)
(2017年1月16日上記改定実施)